

三 宮 十 五 郎 議員



市の財政を圧迫する下水道の将来負担を明らかに

問

下水道について聞く。

(1) 24年度、一般会計からの負担は1億6千200万円だが、44年度には約5億円が予定され、市の財政を圧迫する大きな要因となる。

今後の施設の大規模改修や更新費用が、財政計画に反映されていない。

長期計画を決めたら、市民にどんな負担があるかを明らかにすべきではないか。
(2) 市全域を完全に下水道管でつながなくても、合併浄化槽など、余り費用のかからない方法もある。

本当に計画を見直さなければならぬなら、市民へ報告願いたいかどうか。

(3) 鯛浦地区は、水質浄化剤の配布を行っている。

本当に川がきれいになれば、非常に効果的な方法で

ある。実際の状況を調査して、市の補助対象になるか検討してほしいかどうか。

25年度以降をめぐり数字を出す

答 市長

(1) 総合計画の中で、市民から一番要望が高かったのが下水道だった。

長い先になるが、市民の

接続協力で資本的支出をいかにカバーしていくか、収益をあげなければならぬと思っている。減価償却の問題も、その都度チェックしていきたい。

(2) 第1次供用開始が22年3月末である。今の整備率、宅内配管接続率を、3年を一つのめどにし、数字を出していきたい。

問

水道料金の利益確保見直しを

(3) 地域から計画を出し、進めてほしい。市が補助すべき状況なら、考えていきたい。
へドロ堆積は、量の多い所は市の責任として浄化策をすべきと思っている。

海部南部水道企業団の利益は、同規模団体と比べ

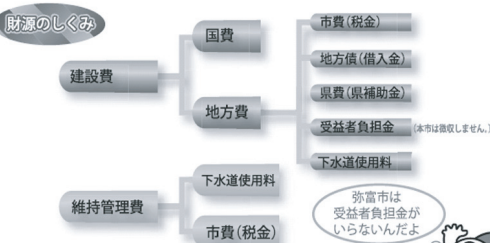
答 市長

利益は安定経営に必要

(12〜21年平均で)1m³あたり18円21銭高い。
国の補助金なしで配水場を更新するほど、独占的な立場を活用して利益を上げている。
そういう状態を変えていくため、十分な協議を願いたい。どうか。

3. 下水道事業の財源

下水道を整備するためには、下水管きょの布設や公共汚水ますの設置、汚水を処理する処理場等の維持管理に多額の資金を必要とします。この資金は、国や県の補助金、地域の方に納めていただく受益者負担金（本市の公共下水道は、賦課徴収しません）、市費、地方債（借入金）及び下水道使用料が用いられます。



市は下水道パンフレットより抜粋

23年度決算は、1億円強の黒字である。こういった利益をしつかり持つことが、企業会計として安定的な経営基盤になるだろうと思っている。
今後の資本的収支の状況をかながみながら、構成市村の役割を考えなければならぬと思っている。